

令和8年6月11日

I はじめに

令和8年6月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

提出いたしました議案をはじめ、市の重要案件の審議につきまして、よろしく願い申し上げます。

はじめに、本定例会に提出した議案のうち、主なものについて申し上げます。

まず、「令和8年度長野市一般会計補正予算案」につきましては、本年度から長野県の鳥獣被害防止総合対策交付金の対象にツキノワグマが加わったことに伴い、長野市鳥獣被害防止計画に基づくツキノワグマの捕獲について、1頭当たり5万円を補助するために必要な経費を計上いたしました。

また、国の令和7年度補正予算を活用し、地域農業経営基盤強化促進計画が策定されている地域において、地域の中核となって農地を引き受ける担い手を対象に、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援するための補助金交付に要する経費を計上いたしました。

補正予算以外の条例関係といたしましては、個人番号カードの機能が付与された在留カード及び特別永住者証明書の交付が開始されることに伴い、これらを利用した印鑑登録証明書の交付手続に関する条例改正案のほか、地方税法の一部改正等に伴い長野市市税条例及び長野市都市計画税条例の一部を改正する条例案などを提出しております。

また、ホワイトリングや長野オリンピックスタジアムの長寿命化改修工事などの工事請負契約の締結に係る議案を提出しております。

II 市の動向

続きまして、本年度の主な施策・事業の動向について申し上げます。

本年度の施策・事業の実施に当たりましては、予算編成方針に掲げた「市民が安心して暮らせる環境の充実」と「魅力あるまちづくりの推進」を念頭に、

未来に向けて「選ばれる・世界に誇れるまち」を目指して、市役所がチーム一丸となって各種施策に取り組んでいるところです。

具体的な取組につきまして、私の二期目の公約に掲げた4つのテーマごとに申し上げます。

まず、「全ての世代が安心して暮らせる長野へ」に向けた施策・事業について申し上げます。

安心・安全な出産の支援につきましては、従来の妊婦健診に加え、胎児心エコー検査を受診した場合の費用の一部を助成する事業の開始に向け、現在調整を進めております。乳児死亡の主な原因の一つである重大な先天性心疾患を早期発見し専門病院につなげる体制を構築してまいります。

保育料の第2子以降無償化につきましては、本年4月からスタートしております。

また、こども誰でも通園制度につきましては、本年度から、全国での本格実施がスタートし、本市では公立と私立を合わせて8園で実施しております。

引き続き、子育て世帯の負担軽減の取組や、保育環境の充実に努めてまいります。

子どもの居場所づくりにつきましては、児童育成支援拠点事業として、本年4月から「もんぜんぷら座」において「ながのこどもわくわくカフェ」を運営しております。養育環境に課題を抱える家庭や居場所がない児童等に対して、それぞれの状況に応じた支援を実施してまいります。

子どもの体験・学び応援事業「みらいハッ！ケン」プロジェクトにつきましては、本格実施から3年目を迎え、本年度も地域や企業の皆様の協力の下、事業の更なる充実に取り組んでまいります。

また、子どもたちのスポーツ体験につきましては、オリンピックによる各種スポーツ教室や、プロスポーツチームと連携した「キッズドリームデー」等により、トップレベルのスポーツに触れる機会を引き続き提供できるよう準備を進めております。

子どもの権利を守る施策の充実ににつきましては、子どもたちや、関係する大人の理解を深めるため、リーフレットを作成し、小・中学校や高等学校を通じて児童・生徒に配布するとともに、地域や関係団体などへの説明を行っております。

また、子どもの権利侵害に関する相談・支援等を行う「子どもオンブズパーソン」につきましては、本年7月1日の設置及び相談室の開設に向け、準備を進めております。

多様な学びの推進につきましては、開所から3年目を迎えた SaSaLAND を含む校内外教育支援センターや、昨年度からスタートした訪問型アウトリーチ支援等により、不登校の児童・生徒への支援を継続してまいります。

また、多様な個性が生かされるインクルーシブな学校づくりにつきましては、本年度、リーディング校として指定した小学校7校において、学校全体としてのチーム支援体制の構築を進めております。

学校給食費につきましては、本年4月から、国の交付金等を活用し、長野市立小学校の無償化を実施いたしました。また、長野市立中学校におきましても、食材費の物価上昇分を引き続き公費負担とすることで、子育て世帯の負担の軽減を図ってまいります。

子どもなどへの相談体制の充実につきましては、こども総合支援センター「あのえっと」を本年4月から相談業務と子育て家庭や児童への支援、発達支援を一体的に行う組織体制とするとともに、相談対象を若者まで拡大したところであり、引き続き相談者に寄り添った丁寧な対応に努めてまいります。

若者支援につきましては、本年2月に策定した「長野市の若者に関する計画」に基づき、社会参画の促進や居場所づくりなどに取り組み、若者が安心して自らの未来を描けるよう、関係する団体の協力を得ながら、まち全体で若者を応援してまいります。

移住・定住の促進につきましては、移住に関するポータルサイトの開設に向けた準備を進めており、本市の魅力をより効果的に発信してまいります。

高齢者支援につきましては、介護保険料算定等の基となる、高齢者福祉計画・介護保険事業計画「あんしんいきいきプラン21」を、令和9年度からの3年間の計画期間として策定してまいります。策定に当たっては、認知症基本法の趣旨に照らしながら「認知症施策推進計画」も一体的に策定してまいります。

なお、長野市オリジナルの認知症予防関連プログラムにつきましては、長野市医師会と連携して仕組みづくりを進めております。

次に、「地域コミュニティと絆の強化」に向けた施策・事業について申し上げます。

公共交通を取り巻く環境が大きく変化する中、本年4月に交通政策局を設置し、次期地域公共交通計画の策定に着手しました。

また、民間路線バスが廃止された中山間地域では、市営バス3路線の運行を開始したほか、4地区でAIオンデマンドバスも導入しております。

今後も地域の実情に応じた公共交通施策を推進し、持続可能な地域交通の確保に取り組んでまいります。

交通安全の推進につきましては、本年4月から改正道路交通法が施行され、自転車にも「交通反則通告制度」が適用されることに伴い、自転車のルール徹底を呼び掛ける啓発活動を実施しております。

男女共同参画の推進につきましては、6月23日から29日までの「男女共同参画週間」の期間を中心に、男女共同参画について理解を深めてもらうための講座、パネル展示、講演会を開催するなど、理解の促進を図ってまいります。

住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みの見直し「住民自治リフレッシュプロジェクト」につきましては、3年計画の最終年度となります。市が地区に依頼する事務の在り方などについて、住民自治協議会の皆様とともに、検討を進めてまいります。

次に、「強くしなやかな地域経済の構築」に向けた施策・事業について申し上げます。

現在、物価高騰の影響を受けている市民生活を下支えすることや、地域経済の活性化のため、「ながのビッグプレミアム商品券事業」を行っております。商品券の販売及び利用が4月27日から始まっておりますが、商品券の利用は、8月31日までとなっているため、期間内の利用促進について周知を図ってまいります。

中小企業・小規模事業者向けの支援につきましては、国の交付金を活用し、市内事業者の設備導入や改修、職場環境整備等の取組を総合的に支援するための「物価高騰対策緊急支援パッケージ事業」を実施します。

申請受付は6月1日から開始しており、多くの事業者に活用いただき、生産性の向上、人材の確保などにつながるよう支援してまいります。

インバウンドの推進につきましては、先月、オーストラリアのシドニーで開催された商談会に本市も参加いたしました。本市の魅力をPRしたほか、

開催まで1年を切った善光寺御開帳及び戸隠神社式年大祭の周知も行い、商談会では、来場者から高い関心が寄せられ、本市での滞在に結び付く大きな手ごたえを得ました。

引き続き、選ばれる「観光都市ながの」の実現に向け、海外からの誘客に取り組んでまいります。

スポーツを軸としたまちづくりにつきましては、本年3月に工事請負契約を締結したビッグハットに続き、ホワイトリング及び長野オリンピックスタジアムの長寿命化改修工事を実施するほか、社会体育館につきましても、空調設備の整備やトイレの洋式化を進めております。

また、本市のスポーツ環境と観光資源を掛け合わせ、合宿誘致等にも取り組んでおります。7月には、J2リーグの「いわきFC」、8月には、JFLの「クリアソン新宿」の合宿が決定しており、他のチームや競技団体に対しても誘致を進めております。

農業振興につきましては、売れる農業を推進するため、トップセールスをはじめ、市内外でのイベント等でのPRにより、本市が良質な果樹産地であることの認知度向上、定着化を図ってまいります。

本年度は、すしチェーン店とタイアップした「長野市フェア」や、首都圏の百貨店でのヘーゼルナッツの新商品開発販売などを開催し、新たな販売機会や販路の開拓に取り組んでまいります。

農業の担い手確保につきましては、農業従事者の高齢化や減少が本格化する中、スマート農業機械の導入を支援するほか、これまで支援のなかった50歳以上の認定新規就農者や小規模な新規就農者に対する支援を開始し、農業を担う人材を幅広く確保してまいります。

次に、「安全・安心なまちづくり」に向けた施策・事業について申し上げます。

令和元年東日本台風災害から7年目を迎えました。現在、千曲川堤防沿いの長沼地区河川防災ステーションでは造成工事が進められております。また、防災ステーション上に建設予定の（仮称）長沼総合市民センターにつきましては、地域の皆様との協議を行いながら、設計業務を進めております。引き続き、国、県と連携し、早期の完成を目指して取り組んでまいります。

治水対策につきましては、「長野市雨水管理総合計画」の策定を進め、近年の気候変動を踏まえた市内の浸水被害軽減対策をより強力に展開してまいります。

住宅・建築物耐震対策につきましては、長野市耐震改修促進計画を令和12年度まで5年間延長するとともに、本年度から新たな取組として、耐震性の低い住宅の建替えに伴う除却工事に対する補助金制度等を開始しました。

引き続き、安心して暮らせる環境の充実に向け、耐震化の促進に取り組んでまいります。

火災予防につきましては、林野火災注意報等の運用を本年1月から開始しました。

対象期間が終了した5月末時点で、注意報発令中に発生した「林野火災」が1件、「枯草火災」が15件あり、その原因の大半がたき火であったことから、引き続き様々な広報媒体を通じて、火の取扱いに関する注意喚起と市民の理解促進を図ってまいります。

都市計画マスタープランとそのアクションプランである立地適正化計画につきましては、令和9年度の改定に向け、長野市都市計画審議会に専門部会を設置し、昨年度より検討を進めております。

現在、市民意識調査や住民自治協議会との懇談会でいただいた意見を参考に、関連計画と調整を図りながら、素案の取りまとめを行っており、令和9年4月の公表に向け、引き続き取り組んでまいります。

2050年ゼロカーボンの実現に向けましては、本年3月までに道路、公園及び排水機場のLED化改修工事が完了し、本年度から維持管理及び省エネ効果の検証を行ってまいります。

ツキノワグマ対策につきましては、昨年9月の法改正により、市町村の判断で緊急銃猟の実施が可能となったことを受け、5月19日、ハイランドホール飯綱において、猟友会等の関係機関と、緊急銃猟の実施に備えた訓練を実施しました。

今後も、本市職員の対応力を向上させるとともに、関係機関との連携を図り、市民の皆様の生命と暮らしを守ってまいります。

水道事業の広域化につきましては、5月29日に開催した第7回上田長野地域水道事業広域化協議会において、重要協議事項及び事業計画案の検討状況に関する中間報告について協議しました。

引き続き、住民や議会の皆様の御理解をいただきながら、持続可能な水道事業の実現に向けて、関係自治体と連携し、丁寧に協議を進めつつ、昨年11月に合意した基本計画で定められた企業団設立の時期を見据えて、

着実に取り組んでまいります。

以上、本年度の主な施策・事業の動向について申し上げます。

次に、中東情勢の影響に対する対応について申し上げます。

中東情勢の緊迫化に伴う原油の価格高騰や供給不足が市民の暮らしや行政サービスなど、広範囲に影響を及ぼしております。

そのような中、家庭用ごみ袋につきましては、一部店舗で品薄や品切れが発生しています。市民の皆様が安心してごみを排出できる状況を確保するため、現在、ごみ指定袋の弾力的な運用や、指定袋以外での排出を可能とする緊急措置を講じているところです。

このほかの影響につきましても、引き続き情報収集に努めるとともに、国や県の動向も注視しながら、必要な対応を検討してまいります。

Ⅲ 令和 7 年度決算見込み

次に、本市の令和 7 年度一般会計決算見込みについて申し上げます。

はじめに、歳入についてですが、基幹収入である市税は、個人市民税が前年度の定額減税の影響に加え、給与所得の増加などにより大幅に増加するなど、前年度を 33 億円上回り、過去最高の 630 億円となる見通しです。

また、地方交付税につきましては、給与改定への対応や国の補正予算における経済対策への対応などにより、前年度に対し 15 億円の増加となる見込みで、歳入総額では、前年度に対し 195 億円増の 1,904 億円を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、エムウェーブなど市有施設の長寿命化改修事業費や、本格化した国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連施設整備費の増加などにより、前年度に対し 178 億円増の 1,845 億円を見込んでおります。

この歳入歳出の見込みから、令和 7 年度の実質収支は、29 億円を見込んでおります。

Ⅳ むすび

おわりに、先月 29 日に令和 7 年 10 月に実施した国勢調査の人口速報集計が

発表され、本市の人口は、5年前の令和2年から1万5,648人減少し、35万7,112人でありました。

人口減少に加え、少子高齢化やAI—人工知能の急速な発展など、私たちを取り巻く環境は刻々と変化しており、これまで“あたりまえ”と考えてきた従来からの市役所の仕組みや仕事の進め方についても、発想の転換が必要です。

そのような状況を踏まえ、本年9月から、市役所の窓口開庁時間の見直しに向けた試行に取り組んでまいります。各種手続のオンライン化などを更に進め、市民サービスの充実を図るとともに、市役所業務の見直しにも取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

今後も、直面する様々な課題に対して真正面から向き合い、確実に対応するとともに、市民の安心・安全なまちづくりに取り組んでまいります。

議員の皆様、また、市民の皆様には、引き続き市政運営にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和8年度長野市一般会計補正予算」など議案16件、承認3件、報告10件であります。

詳細につきましては、副市長から説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定を賜りますようお願い申し上げます。